

平成 23 年 1 月 21 日

民主党 代表 菅直人 殿
幹事長 岡田克也 殿

議員有志一同

平成 23 年度予算案並びに関連法案の早期成立を目指す
「真の挙党体制を構築するため」の党運営について

来週 1 月 24 日に第 177 回通常国会が召集されます。私たちは、現下の厳しい経済情勢に置かれている国民生活を守るため、何をさておいても、平成 23 年度予算案と関連法案を一日も早く成立させなければなりません。しかし、昨年 7 月の参議院選挙大敗により、臨時国会に引き続き「ねじれ国会」という非常に厳しい現実が待ち受けています。私たちは党所属国会議員皆で心と力を合わせて、この難局に立ち向かっていかなければならないと決意を新たにしております。そのために、何よりもまず挙党体制を築くための党運営が必要であると考えます。菅直人代表をはじめ執行部の皆様におかれましては、私たちの真意をお汲み取りいただき、国会召集日に開催される両院議員総会までに下記の質問にご回答下さいますようお願い致します。

記

【国会運営について】

○小沢元代表の問題については、司法の場で決着させるものであると考えます。執行部が、小沢氏の国会招致についてことさら執着することは、幹事長は否定されていますが、明らかに党内の亀裂を大きくしています。予算審議に集中するために、これ以上この問題を大きくすることはやめていただけないでしょうか。

○小沢元代表が起訴された場合には、離党勧告などの措置も検討するという発言が散見されます。しかし、そもそも所謂「政治とカネ」は麻生政権時代に、政権交代阻止のために始まった「政治弾圧」です。その証拠に西松事件は無罪判決を恐れた検察によって訴因が変更され、すでに裁判はありません。

陸山会事件は冤罪です。1 月 21 日付の各紙報道によれば、検察はフロッピー改ざん事件の前田元検事が作った調書を撤回しました。村木厚子さんの事件と同じ構図であり、そもそもこの事件も石井一参議院議員を狙った政権交代阻止の謀略と言われています。また、石川知裕衆議院議員の取り調べ録音では、調書が恫喝によるねつ造であることが明らかになっています。これが裁判で証拠採用されることになり、激震が走っています。陸山会事件は冤罪です。党が処分を行い、無罪になったら誰が責任を取るのでしょうか。

○「古い政治は行わない」と幹事長は宣言するだけで満足かもしれませんが、現実には、現場の理事が野党と交渉しなければ先の臨時国会で一つの法案も成立させることはできませんでした。いかがお考えでしょうか。

○現場で大変苦勞して日程などを合意したにも関わらず、岡田幹事長の不用意な発言でご破算になったことが一度ならずあったことは、国対関係者の間では周知の事実です。反省はないのでしょうか。例えば、衆議院予算採決の日程と参議院予算審議入りの日程

をセットで合意した昨年11月12日に、突然岡田幹事長が幹事長会談を行い、小沢元代表の国会招致について持ち出したため野党が反発し、審議の日程が大幅に遅れました。○予算委員会の委員を、本人が辞任を拒否しているにも関わらず、辞任させようとする理由は何でしょうか。

○岡田幹事長は1月19日の記者ブリーフで、「与党か、野党か分からないようなそういう質疑とかは、せつかくの国民に政府がアピールする機会を奪っている。」と国会が単に政府広報の場であり、国民の代表として真剣な議論を行おうとする議員の質問権を奪うような信じられない発言をしています。真意をお聞かせ下さい。

身内だからこそ、野党に攻撃される前にあえて内閣の方針を明確にするために、野党的な質問を行うという高等戦術が理解できないのでしょうか。

○政治倫理審査会委員を、本人が辞任を拒否しているにも関わらず、辞任させようとしています。理由は何でしょうか。

○衆議院政治倫理審査会規定第八条は「委員に選任された者は、正当の理由がなければ、その任を辞することができない。」と、他の委員会に比べ委員の辞任について特別な規定しています。本人の意に反して辞任を求める正当な理由は何でしょうか。

○慣例に反して、予算委員と政倫審委員への就任希望だけを取らない理由をお示しく下さい。

【党大会の運営について】

○党大会当日、議案の提案後、希望者が挙手しましたが質疑が行われませんでした。民主党規約第6条によれば、党大会は最高議決機関であり、第8項においてその運営は「役員会の議を経て常任役員会の承認にもとづき定める」とあります。党大会において質疑を行わずに議案を採択することについてはその議を経ていないのではないのでしょうか。

○特に、民主党規約第12条以下では、党の主要役員について「代表が選任し、党大会または両院議員総会の承認を得る」と定められております。今回の党大会では、菅代表が「党人事の一任」を当日突如議案とし、質疑を行わずに採択を行いました。

これは党規約に明確に違反すると思われませんが、いかがでしょうか。

○当日質疑を行わないことについての事前の説明はありませんでした。前日開催された両院議員総会においても、党大会では質疑の時間を設けていないので両院議員総会で質疑を尽くすようにとの説明はありませんでした。また、両院議員総会長は希望者がまだいましたが、その後の全国幹事長会議の開催時間を理由に質疑を打ち切りました。なぜ説明をしなかったのでしょうか。

○大会は約2時間の日程を組んでおり、質疑を行うに十分な時間がありました。実際、党大会は予定より約40分早く終了しましたが、なぜ質疑を行わなかったのでしょうか。

○何故、非民主的と批判されるような大会運営が行われたのでしょうか。

○岡田幹事長は、大会当日、夜のNHKクローズアップ現代に出演した際、党大会で発言を求めた議員に非があると述べました。また1月14日付のご自身のブログにおいても、民主的な運営を求める議員たちを「混乱をさせることを意図したことではないかと言われても仕方のない行為だった」と事実無根の誹謗中傷とも言えるコメントを掲載しています。訂正し、謝罪していただきたい。

【政策について】

○マニフェスト選挙は菅首相、岡田幹事長が主導して始められたものです。政権交代からわずか1年数カ月でそのマニフェストの修正を宣言したことで、民主党は約束を簡単に反故にする政党だと、今後選挙で何を約束しても国民から信用されないと考えますがいかがでしょうか。

○TPPへの参加については党内で反対論が多く、慎重に検討することになったにもかかわらず、「平成の開国元年にする」と総理が参加ありきの発言を年頭所感で行ったことは独断専行ではないでしょうか。

○消費税増税については去年の参議院選挙で国民から時期尚早と理解を得られず、「参議院選挙大敗」の大きな要因であったことは、総理ご自身が認められています。なぜ「逆さにしても鼻血も出なくなるくらい」に無駄の削減を行ったと全く認められていないのに、現在のような経済情勢の中で、また増税を言い出すのでしょうか。

【内閣改造について】

内閣人事は総理の専権事項であることは言うまでもありません。しかし、今回の内閣改造人事については、下記のように、国民からもすでに多くの批判や疑問が噴出しております。国会開会前にどうしても疑問を払拭しておきたいと考えますので、あえて質問致します。

○与謝野大臣について

- ①小選挙区で海江田大臣を選んだ有権者の投票結果を否定し、民主主義の根幹である選挙そのものを否定することになる。
- ②与謝野大臣は自民党の比例代表で復活当選しており、その議席は国民が自民党に与えたものであるため、少なくとも議員を辞職してから民間人として入閣するべきである。
- ③「打倒民主党」を掲げて新党を立ち上げ、民主党の政策を根本から否定していた。また、1月20日出演のBS11の番組でも、税と社会保障制度改革について自民党の時に考えていたことと同じことをやるつもりと答えていた。これは、自民党から民主党への政権交代を実現してくれた国民の意思に背くことである。
- ④与謝野大臣は、市場原理万能、財政再建至上主義、増税路線の自民党経済政策の司令塔であった。その経済運営が失敗したからこそ今日の状況がある。なぜそのような人を入閣させるのか。
- ⑤与謝野大臣は、去年の予算委員会で、当時の鳩山総理を、口にするのもはばかられる酷い言葉で罵りました。まず謝罪すべきだ。
- ⑥民主党のホームページにも比例代表で当選した議員に関しては議席を党に返すべきであるという考え方が示されている(2008.8.29)。その考え方を民主党として変更したということか。

以上